

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 功
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(千円)	4,717,949	4,290,397	6,058,108
経常利益又は経常損失()	(千円)	132,930	57,675	89,660
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(千円)	79,958	84,217	41,239
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,195	70,825	64,551
純資産額	(千円)	891,745	747,849	844,254
総資産額	(千円)	3,112,144	3,229,510	3,291,202
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	31.90	33.60	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	31.16	-	16.03
自己資本比率	(%)	27.3	22.2	24.7

回次		第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.41	1.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復への歩みを着実に進めるとともに、緩やかにインフレへ移行している感はあるものの、5兆円を超えた訪日外国人消費（2023年）や輸出などの外需頼みの状況が続いており、個人消費の成長にも一層の加速が求められています。海外においては、地政学的な緊張や中国不動産市場の低迷によって経済の先行きに懸念が生じており、各国は経済安全保障の強化に努める一方で、世界的にインフレが収束へと向かいつつあり、米国を始めとして利下げ局面が視界に入ってきております。

リユース市場においては、コロナ禍による特需があったアウトドア系のカテゴリーに関しては厳しい面もあるものの、依然として続く物価上昇に対する価格重視の需要からブランド品などへのインバウンド需要、更には円安を背景とした海外輸出まで概ね堅調に推移しており、現在進行形で市場の拡大が進んでいるものと思われま

す。ゴルフ用品市場においては、国内旅行など他のレジャー関連に支出が向けられていることに加えて、クラブなどの価格上昇の波も収まる気配は無く、盛り上がり欠ける状況が続いておりましたが、12月は人気ブランドの新製品発売により市況が一変いたしました。なお、株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、2023年10月～12月の新品クラブ及びボールなど用品類のカテゴリー合計前年同月比（販売数量ベース・金額ベース）は、10月96.7%・93.6%、11月95.0%・80.9%、12月100.2%・108.2%となっております。10月、11月は一部のメーカーが例年と比べて早々と値下げを行うものの、前年同月との比較において数量ベース、金額ベースともに大半のカテゴリーが下回っており、特にウッ드의苦戦が目立っております。しかしながら、12月は前述のとおり人気ブランドの新製品が発売されたことで、ウッド、アイアンがけん引して数量ベース、金額ベースの合計は共に前年同月を上回っております。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、2023年10月、11月の利用者数前年同月比（ゴルフ場・練習場）*は、10月95.5%・90.8%、11月98.3%・90.8%となりました。ゴルフ場は盛況であるとゴルファーの声を数多く聞くものの、地域間で状況が大きく異なるのか、統計では前年同月を下回っております。*12月分は公表日の都合で記載しておりません。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、引き続き「EC戦略の強化」と「『ゴルフドゥ!』店舗の収益構造改革」に取り組んでまいりました。「EC戦略の強化」では、第一弾として9月1日にグランドオープンした「ゴルフドゥ 中古クラブ楽天市場店」が10月以降も安定して推移し、「ゴルフドゥ!オンラインショップ」と合わせたEC系としての売上高は前年同月を大幅に上回りました。更には12月15日に第二弾として「ゴルフドゥ!」の直営店限定ながら「メルカリShops」へ出店しており、フィールドの拡大を進めております。「『ゴルフドゥ!』店舗の収益構造改革」では、新業態である「ゴルフドゥ!NEXT」のパッケージとして、9月1日に先んじてスタートした「ゴルフドゥ!スタジオ レッスン&フィッティング」を取り入れた「ゴルフドゥ!NEXTグローバル蘇我店」を12月2日にリニューアルオープンいたしました。同店は「ゴルフドゥ!NEXT」の3号店であり、自社運営のゴルフスクールを併設する初の店舗として、本格的にサービス需要の取り込みを図り、店舗における収益力の強化につなげてまいります。費用面については、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく上回っているものとして、第2四半期連結累計期間から引き続き広告宣伝費及び貸倒引当金繰入額があげられます。広告宣伝費は「EC戦略の強化」に関するものであり、貸倒引当金繰入額については、2023年8月10日に開示した「貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」のとおり、当社への売掛債権及び貸付債権に対して引き続き計上となったものです。

直営事業においては、「ゴルフドゥ!」直営店の10月、11月が購入客数に加えて購入単価も前年同月を下回り、加えて人員不足も改善が進まず苦しい状況が続きました。しかしながら、12月は「ゴルフドゥ!NEXTグローバル蘇我店」のリニューアル、「メルカリShops」への出店、人気ブランドの新製品発売により状況が一変し、5店舗が過去最高の月間売上高となり、全店ベースでも過去最高の月間売上高となりました。また、コロナ禍前である2019年度の第3四半期連結累計期間に対する同店の売上高増減率は、全店ベースで38.6%増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の同店の売上高前年増減率（当社子会社の運営店舗を含まず）は、全店ベースで0.9%減、既存店ベースで1.3%減となりました。

フランチャイズ事業においては、ゴルフ人気が下火傾向となるにつれて「ゴルフドゥ！」フランチャイズ店の新規加盟開発も苦戦を強いられており、減少傾向の店舗数に加えてロイヤリティ収入にも影響が及んできております。また、「ゴルフドゥ！オンラインショップ」に「ゴルフドゥ 中古クラブ楽天市場店」を加えたEC系販売は販売チャネルとしての重要度が増すものの、販売先行による在庫減少の問題が直営店以上に顕著化してきており、買取りの増強が急務となっております。なお、当第3四半期連結累計期間の同店の売上高前年増減率（当社子会社の運営店舗を含む）は、全店ベースで6.7%減、既存店ベースで5.1%減となりました。

当第3四半期連結累計期間における「ゴルフドゥ！」の新規オープンはフランチャイズが1店舗（4月29日「コジマ小山店」）で、2023年12月31日現在の「ゴルフドゥ！」は、直営24店舗、フランチャイズ48店舗（当社子会社運営店舗を含む）、合計72店舗、チェーン合計の売上高前年増減率は、全店ベース4.1%減、既存店ベース3.4%減となりました。

営業販売事業においては、米国のインフレや円安による輸入品のコスト上昇が続き、卸売り及びECモールに出店する「GOLF J - WINGS」は厳しい状況が続いておりますが、米国子会社は米国内向けの小売りにも注力し始めており、日本から送られてくる中古クラブの売れ行きも良く、業績回復へ向けて卸売りに加えてもうひとつの柱づくりを進めております。

アパレル事業においては、9月に続いて10月も気温が高かったことから秋物の立ち上がりが鈍かったものの、11月以降は季節物の売れ行きが客数の増加とともに改善いたしました。また、12月は過去最高の月間売上高となり、当第3四半期連結累計期間の売上高と粗利益は前年同期を上回り、利益も増加傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高42億90百万円（前第3四半期連結累計期間は売上高47億17百万円）、営業損失20百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益1億29百万円）、経常損失57百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益1億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当第3四半期連結累計期間における直営事業の売上高は32億40百万円（前年同四半期売上高は32億72百万円）、セグメント利益は1億93百万円（前年同四半期セグメント利益は2億96百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は3億48百万円（前年同四半期売上高は4億95百万円）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期セグメント利益は1億13百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第3四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は7億46百万円（前年同四半期売上高は9億89百万円）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期セグメント利益は3百万円）となりました。

（アパレル事業）

当第3四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は40百万円（前年同四半期売上高は40百万円）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期セグメント利益は2百万円）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となり、32億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となり、25億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億62百万円、売掛金が27百万円、未収還付法人税等が20百万円増加、商品が1億94百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となり、7億24百万円となりました。これは主に繰延税金資産が19百万円減少、貸倒引当金が38百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となり、24億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となり、15億30百万円となりました。これは主に買掛金が89百万円、未払法人税等が69百万円減少、短期借入金が70百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となり、9億51百万円となりました。これは主に長期借入金が92百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となり、7億47百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億9百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は22.2%（前連結会計年度末は24.7%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,642	2,605,642	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	2,605,642	2,605,642	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	2,605,642	-	515,838	-	9,717

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,700	25,057	-
単元未満株式	普通株式 742	-	-
発行済株式総数	2,605,642	-	-
総株主の議決権	-	25,057	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	-	99,200	3.8
計	-	99,200	-	99,200	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,352	817,825
売掛金	261,413	288,641
商品	1,524,041	1,329,929
短期貸付金	5,948	-
未収還付法人税等	374	20,770
その他	55,179	52,342
貸倒引当金	497	4,417
流動資産合計	2,501,812	2,505,092
固定資産		
有形固定資産	291,018	280,714
無形固定資産	181,457	173,993
投資その他の資産		
投資有価証券	19,872	25,152
長期貸付金	33,441	38,742
敷金及び保証金	175,269	179,612
繰延税金資産	55,717	36,368
その他	34,969	30,743
貸倒引当金	2,595	40,910
投資その他の資産合計	316,673	269,708
固定資産合計	789,149	724,417
繰延資産		
社債発行費	240	-
繰延資産合計	240	-
資産合計	3,291,202	3,229,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,652	327,780
短期借入金	600,000	670,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	196,659	222,450
未払法人税等	69,799	441
賞与引当金	29,892	10,618
ポイント引当金	35,597	34,442
株主優待引当金	13,460	7,524
その他	196,384	256,875
流動負債合計	1,579,446	1,530,133
固定負債		
長期借入金	562,654	655,110
退職給付に係る負債	163,137	166,403
資産除去債務	87,175	87,714
その他	54,534	42,300
固定負債合計	867,501	951,528
負債合計	2,446,947	2,481,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,838	515,838
資本剰余金	169,240	169,240
利益剰余金	152,879	43,597
自己株式	98,208	98,208
株主資本合計	739,750	630,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,619	8,147
為替換算調整勘定	69,907	79,771
その他の包括利益累計額合計	74,526	87,918
新株予約権	29,977	29,461
純資産合計	844,254	747,849
負債純資産合計	3,291,202	3,229,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,717,949	4,290,397
売上原価	2,972,628	2,670,418
売上総利益	1,745,321	1,619,978
販売費及び一般管理費	1,615,947	1,640,916
営業利益又は営業損失()	129,373	20,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,532	1,423
受取手数料	4,478	4,495
為替差益	1,430	361
助成金収入	3,869	1,181
その他	2,602	3,185
営業外収益合計	13,913	10,646
営業外費用		
支払利息	9,668	7,834
貸倒引当金繰入額	-	38,314
その他	688	1,234
営業外費用合計	10,357	47,384
経常利益又は経常損失()	132,930	57,675
特別損失		
固定資産除却損	1,838	1,518
特別損失合計	1,838	1,518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	131,092	59,194
法人税、住民税及び事業税	50,242	7,256
法人税等調整額	891	17,766
法人税等合計	51,134	25,022
四半期純利益又は四半期純損失()	79,958	84,217
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	79,958	84,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	79,958	84,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,492	3,527
為替換算調整勘定	15,744	9,864
その他の包括利益合計	20,237	13,391
四半期包括利益	100,195	70,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,195	70,825
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	91,049千円	91,554千円
のれんの償却額	5,224	5,224

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,532	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,064	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,272,205	485,854	919,716	40,172	4,717,949	-	4,717,949
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	9,592	69,815	-	79,407	79,407	-
計	3,272,205	495,447	989,531	40,172	4,797,357	79,407	4,717,949
セグメント利益	296,468	113,497	3,897	2,734	416,597	287,223	129,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,240,556	338,021	671,621	40,197	4,290,397	-	4,290,397
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	10,400	74,765	-	85,165	85,165	-
計	3,240,556	348,422	746,386	40,197	4,375,562	85,165	4,290,397
セグメント利益 又は損失()	193,211	24,507	2,616	1,525	221,860	242,798	20,938

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	2,614,690	485,854	306,009	40,172	3,446,727
西日本	657,514	-	-	-	657,514
国外(米国)	-	-	613,706	-	613,706
顧客との契約から生じる収益	3,272,205	485,854	919,716	40,172	4,717,949
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,272,205	485,854	919,716	40,172	4,717,949

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	2,595,355	338,021	213,904	40,197	3,187,478
西日本	645,201	-	-	-	645,201
国外(米国)	-	-	457,717	-	457,717
顧客との契約から生じる収益	3,240,556	338,021	671,621	40,197	4,290,397
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,240,556	338,021	671,621	40,197	4,290,397

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	31円90銭	33円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	79,958	84,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	79,958	84,217
普通株式の期中平均株式数(株)	2,506,442	2,506,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円16銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,868	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。